

2015 年度決算 会社説明会：主な質疑応答

Q: カンパニー制について具体的な運営方法を教えてください

A: 今回、お客さまのニーズに徹底的に寄り添い、お客さまご自身が気付いていない課題やニーズをも掘り起こし、それぞれのお客さまにとって最良・最適のソリューションを提供するべく、本邦金融機関初となる本格的顧客セグメント別経営体制としてカンパニー制を導入した。

カンパニーは銀行・信託・証券等グループ各社のお客さまを〈みずほ〉全体のお客さまと捉え、その属性に応じた最適な戦略を立案し、収益達成の責任を持つ一方、グループ各社では、内部管理・統制を行いつつ、カンパニーが策定した戦略の執行責任を負っている。

カンパニー制により組織が縦割化するという懸念も聞かれるが、既にカンパニー制を導入している事業会社や海外の会社をいくつも調査した上で導入しており、カンパニー長の評価体系に他カンパニーとの協働内容を織り込むなど、カンパニー間のビジネス協力を促す仕組みなどを取り入れている。

Q: オペレーショナルエクセレンス(卓越した業務遂行力)はどのように進めていくのか

A: 新中期経営計画では、「お客さま第一」と「オペレーショナルエクセレンス」を2つの土台として「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、前中期経営計画からの「One MIZUHO 戦略」を進化させていく計画としている。

みずほが掲げる「オペレーショナルエクセレンス」とは、単なる経費削減ではなく、戦略の実行力であるオペレーションを向上させ、持続的な競争優位の確立とお客さまサービス向上の実現を目的としている。そのために、既存業務プロセスの徹底的な見直しを図るだけでなく、新しいテクノロジーやビジネスモデルを積極的に取り込むことで業務高度化・効率化を進めていく。例えば、店舗の運営については、従来の運営に捉われず、インターネット等を活用した非対面チャネルと対面チャネルを組み合わせさせた効率的な運営を進めていく。

なお、中期経営計画における最重要取組項目の一つとして、グループ CEO 自らが「オペレーショナルエクセレンス推進委員会」委員長として推進していく。

Q: 日銀のマイナス金利政策導入に伴う影響はどのように16年度計画に織り込んでいるのか

A: 16年度については、現在の政策金利(△0.10%)を前提とすれば、みずほ銀行で△400億円程度の影響を見込んでいる。

貸出利回りの低下に加え、デリバティブを利用した取引の減少等が要因となっているが、これらの影響を極小化するべく、投資運用商品の販売拡大といった非金利収支の増強への取組みを一層強化していく。

一方、日本国債の大幅な保有残高の増加や平均残存期間の長期化、外国債券等よりリスクの高い資産への積極的な投資といった運用の考え方を大きく変更することは考えていない。

以上